

事業所ごとに3部作成（両面印刷推奨）し、4月1日から4月30日までに提出して下さい。
※実績がない場合も、提出は必要です。
実績がない場合は1～3欄と7～9欄を記載し、第1面余白に「実績なし」と記載して下さい。

様式第8号（第1面）

該当しない方を抹消

有料職業紹介事業報告書
~~無料職業紹介事業報告書~~

常用...4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの、
 または期間の定めなく雇用されるもの
 臨時...1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの
 日雇...1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの

1 許可番号 34 -ユ- 000000

許可証に記載されている事業所の名称
 及び所在地を記載

2 事業所の名称及び所在地
 (名称) 株式会社広島労働局 広島支店
 (所在地) 広島県広島市中区八丁堀〇-〇 広島〇〇ビル4F

紹介予定派遣の実績がある場合は、4・6欄に
 ()書きで紹介予定派遣の実績を内数で記載

3 紹介予定派遣 実績の有無 無

4 活動状況（国内）

中分類 3桁	項目	① 求 人				② 求 職		③ 就 職			
		有効 求人数	常用 求人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数	有効求 職者数	新規求職申 込件数	常用 就職件数		臨 時 就職延数	日 雇 就職延数
								無期雇用	それ以外		
	取扱 業務等の区分										
	009 情報処理・通	10人	20人	183人	0人	30人	100件	20件	0件	61人	0人
	023 看護師、准看 (紹介予定派遣)	1人	5人	0人	0人	0人	5件	5件	0件	0人	0人
	(紹介予定派遣)	(1)人	(1)人	()人	()人	()人	(1)件	(1)件	()件	()人	()人
	計	11人	25人	183人	0人	30人	105件	25件	0件	61人	0人

紹介予定派遣については上段区分の内数を記載するため、合計には含めないこと

3月末日時点でまだ求人
 が出ている常用・臨時・
 日雇すべての求人数の
 合計を人単位で記載

3月末日時点で紹介が
 可能な求職者数を記載

対象期間中の求職申込件数の累計
 を記載。同一の求職者から複数回
 申込があった場合はそれぞれ計上

前年度の実績を記載

常用求人数には、対象期間中の求人申込人数の
 累計を記載。同一の求人者から複数回申込があ
 った場合は求人受理ごとにそれぞれ計上

延数＝雇用期間(実働日数ではない)×人数
 R6年4月1日～R7年3月31日の求人募集人数(累計)

(例)
 4月1日～5月31日の61日間の雇用期間で
 3名の求人があった場合、61×3＝183人日
 を臨時求人延数欄に記載
 雇用期間が1ヶ月未満の場合は日雇求人延数欄
 に記載

就職件数の計上については、
 採用の連絡があった日付で計上

(例)
 R7年4月1日付け採用者の連絡を
 R7年3月10日に受けた場合は、
 令和6年度(今回の報告)の実績
 として報告

紹介予定派遣で派遣されている間
 は就職とは計上せず、紹介予定派
 遣が終了し採用が決まった場合に
 就職件数として計上

中分類 3桁に改訂	項目	④ 離 職	
		無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
		離 職	不 明
	取扱 業務等の区分		
	009 情報処理・通	1人	0人
	023 看護師、准看 (紹介予定派遣)	0人	0人
	(紹介予定派遣)	()人	()人
	g 医師	1人	0人
		()人	()人
		()人	()人
		()人	()人
		()人	()人
	計	2人	0人

離職は前々年度の実績を記載

「4④、5⑧離職」
 離職状況は、無期雇用就職者の就職6ヵ月後の
 状況について記載します。そのため、全ての離職
 状況を把握できるのは10月以降になるため(3月
 に就職する者もいるため)、ほかの項目と違い、
**報告は1年遅れになります。今回の報告では、
 令和5年度中(R5年4月1日～R6年3月31日)
 に就職した無期雇用就職者のうち6ヵ月以内に
 離職した者の数を記載して下さい。**

5 活動状況（国外）（相手国別 総計）

中分類 3桁に改訂	項目	相手国	⑤ 求 人		⑥ 求 職		⑦ 就 職	
			有効 求人数	求人数	有効求 職者数	新規求職申 込件数	無期雇用 就職件数	それ以外の 就職件数
	取扱 業務等の区分							
	i 特定技能の在留	ミャンマー	0人	5人	0人	5件	4件	1件
	i 特定技能の在留	ベトナム	0人	1人	0人	1件	1件	0件
	007 製造技術者	ミャンマー	0人	3人	0人	5件	3件	0件
			()人	()人	()人	()件	()件	()件
			()人	()人	()人	()件	()件	()件
			()人	()人	()人	()件	()件	()件
	計		0人	9人	0人	11件	8件	1件

前年度の実績を記載

中分類 3桁に改訂	項目	相手国	⑧ 離 職	
			無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
			離 職	不 明
	取扱 業務等の区分			
	i 特定技能の在留	ミャンマー	0人	0人
	i 特定技能の在留	ベトナム	0人	0人
	007 製造技術者	ミャンマー	()人	()人
			()人	()人
			()人	()人
			()人	()人
	計		0人	0人

離職は前々年度の実績を記載

取扱の多い国がプルダウン
 から選択出来るようになりました。
 選択肢がない場合は、
 自由記述で記載してください。

4～6欄の「取扱業務等の区分」は、厚生労働省職業分類の
中分類(3桁)ごとに記載。ただし、以下の職業は中分類には
 含めず各々記載して下さい。
 a 家政婦(夫)、b マネキン、c 調理士、d 芸能家、e 配せん人、
 f モデル、g 医師(歯科医師、獣医師は除く)、h 保育士、
 i 特定技能の在留資格に係る職業紹介

介護作業に従事する家政婦(夫)にかかる労災保険の第二種特別加入保険料に充てるべき手数料の徴収実績がある場合は、6の各欄には計上せず、「手数料管理簿」の写しを2部添付

(上限のみ記載)
1件につき上限710円
(免税事業者は660円)
を徴収している場合

(芸能家、家政婦(夫)、配せん人、調理士、モデル、マネキンの職業に限る)
1人につき月3回まで、1件につき上限710円
(免税事業者は660円)を徴収している場合

6 収入状況(国内・国外)

取扱業務等の区分	求人者(上限制)手数料 (職業安定法第32条の3第1項第1号の規定による手数料)			求人受付手数料 (別表)		求人者(届出制)手数料 (職業安定法第32条の3第1項第2号の規定による手数料)			求職受付手数料	
	常用	臨時	日雇	件	千円	常用	臨時	日雇	件	千円
009 情報処理・通	千円	千円	千円	件	千円	16,000	660	千円	千円	千円
023 看護師、准看 (紹介予定派遣)	千円	千円	千円	件	千円	5,000		千円	千円	千円
	千円	千円	千円	件	千円	(1000)		千円	千円	千円
	千円	千円	千円	件	千円			千円	千円	千円
	千円	千円	千円	件	千円			千円	千円	千円
	千円	千円	千円	件	千円			千円	千円	千円
	千円	千円	千円	件	千円			千円	千円	千円
	千円	千円	千円	件	千円			千円	千円	千円
計	0	0	0	0	0	21,000	660	0	0	0

11.0%(免税事業者10.3%)
を上限として徴収している場合

紹介予定派遣については上段区分の内数を記載するため、合計には含めないこと

届出制手数料届出書を届出して、徴収している場合

取扱業務等の区分	求職者手数料 (職業安定法第32条の3第2項の規定による手数料)		
	常用	臨時	日雇
芸能家	件	千円	千円
モデル	件	千円	千円
科学技術者	件	千円	千円
経営管理者	件	千円	千円
熟練技能者	件	千円	千円
計	0	0	0

(科学技術者、経営管理者、熟練技能者)
年収700万円を超える者に限られる

金額は千円単位で記載
(百円単位は四捨五入)
年度内(R6年4月1日~R7年3月31日)に受け取った金額を記載
免税事業者は税抜、それ以外は税込で記載

7 職業紹介の業務に従事する者の数

3人

8 返戻金制度

無 (有の場合、その概要)

返戻金制度の有無、
「有」の場合はその概要を記載

職業紹介責任者を含んだ人数を記載(3月末日時点)
なお、当該事業所において職業紹介に係る業務に従事する者の数が50人につき、1人以上の職業紹介責任者を選任する必要があります。

9 従業員教育

日時	従業員数	教育内容
令和6年〇月〇日	2人	個人情報の取扱いや求人・求職受付時の注意点などについて研修を実施

職業紹介責任者が、職業紹介の業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育を行うことが責務となっています。
報告対象期間内(R6年4月1日~R7年3月31日)に従事者に対し行った教育(外部研修含む)について記載してください。
なお従業員数に職業紹介責任者は含めず、職業紹介責任者のみで職業紹介事業を行っており、他に従業員がいない場合は記載不要です。
※未実施の場合は「実施なし」と記載してください。

1 職業安定法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。
2 職業安定法第39条第4項において準用する同法第32条の16第1項の規定により上記のとおり報告します。

該当しない方を抹消(有料職業紹介事業報告は1を残し、無料職業紹介事業報告は2を残す)

令和 7年 4月 〇〇日
厚生労働大臣 殿

◎ 氏名又は名称 株式会社広島労働局 代表取締役 広島 太郎

提出年月日及び
法人名称・代表者氏名
(個人事業主の場合は代表名)
を記載

【人材サービス総合サイトでの情報提供】
・事業報告書に記載した就職・離職状況や返戻金制度の内容については、人材サービス総合サイトでも情報提供する必要があります。
・人材サービス総合サイトへのログインには、ID・パスワードが必要となります。紛失した場合には、「再発行依頼書」を提出してください。
－ 広島労働局トップページ 各種法令・制度・手続き － 有料無料職業紹介関係 － 広島労働局 －
◆各種様式・記載例(広島労働局版) － 「人材サービス総合サイトログインIDパスワード 再発行依頼書」

